

第6章 まとめ

6.1 本調査研究の成果

(1) 施設整備による教育研究上の効果の発現過程の仮説設定とその検証

本調査研究は、施設整備による大学の教育研究活動等の効果を定量的に計測する方法が確立されておらず、施設整備が教育研究活動等に与える効果の因果関係を客観的にとらえることができないことを踏まえ、まず、効果発現過程を体系的に整理できるか検討した。

その結果、ロジックモデルを活用することにより、施設整備事業の効果の発現過程について、仮説を設定することができた。

施設整備事業の機能と目的を起点として、施設整備の課題、整備内容(課題解決策)、整備結果(アウトプット指標)、寄与の仕方、短期的効果(短期的アウトカム)、短期的効果指標(短期的アウトカム指標)、中期的効果(中期的アウトカム)を経て、最終的に長期的効果(インパクト)に至る一連の過程は、それぞれが目的・手段の因果関係を形成しており、施設整備事業の効果を説明する手法として活用可能である。

更に、設定した仮説を現地調査により検証し、効果発現過程を再整理した。

このような一連の調査を通じて、施設整備が教育研究活動等に与える効果には、施設整備事業完成後、概ね2～4年程度の期間で、大学内の一部部門に顕著に発現する短期的効果、一部部門に顕在化した短期的効果から発展し、3～6年程度の期間で大学全体に影響を及ぼすことが見込まれる中期的効果、施設整備事業から中期的効果に至る一連の過程を経て、最終的に大学を超えて地域社会、日本社会、国際社会への貢献に波及することが見込まれる長期的効果がそれぞれあることを示し、また、効果の発現過程を説明するにはロジックモデルが有用である可能性が示された。

(2) 施設整備の関連性が高い指標の整理・抽出

現地調査の結果、(1)の効果発現過程における指標データとして、アウトプット指標と短期的アウトカム指標を収集することができた。

アウトプット指標は、講義室数、研究室数等施設整備事業の実施量を示すものであり、計測しやすいため、施設整備の関連性が高い指標であるといえる。

しかし、アウトプット指標は、事業の実施量を示すものであるため、教育研究上の効果を直接的に示す指標とはいえない。

一方、短期的アウトカム指標は、施設整備の実施による教育研究上の効果を示すデータで、アウトプット指標と比較して計測しにくい、教育の質の向上等の教育研究上の効果をわかりやすく示せるメリットがある。

したがって、施設整備による教育研究上の効果を説明するためには、アウトプット指標と短期的アウトカム指標の2種類の指標を併存させ、双方を計測し、その関連性を分析することが必要である。

(3) 現地調査を通じた施設整備による教育研究上の効果を示すデータの整理・抽出

本調査研究において、5 大学 11 施設の現地調査を行ったことによって、施設整備による教育研究上の効果検証に活用可能なデータとしてアウトプット指標と短期的アウトカム指標を整理・抽出することができた。

ただし、アウトプット指標、短期的アウトカム指標ともに、施設完成後にデータ収集・分析を行って教育研究上の効果とするだけでは不十分である。施設整備計画策定時点から、整備前段階のデータ収集を行い、施設整備前段階と完成後の指標データを比較することによって、施設整備による教育研究上の効果を把握することが、より望ましいといえる。

6.2 今後に向けた課題

(1) 教育研究上の効果を見据えた施設整備の確立

事前アンケートを実施した関東地方の 20 国立大学のうち、施設整備後（概ね 2～4 年）、施設整備がもたらす教育研究上の効果を全ての施設について把握している大学及び大部分の施設について把握している大学の中から、施設整備による教育研究上の効果が既に発現している施設若しくは、今後発現することが見込まれる可能性が高い施設を現地調査の対象として抽出した。これは、より施設に関する効果を把握している大学の方が、現地調査に赴くことによって、成果に直結する有用な情報が得られる可能性が高いと判断したからである。

しかしながら、全ての施設について把握していると回答があった大学についても、全国の国立大学で今後活用が可能な情報が入手できたわけではなく、効果に直結する有用な情報を得ることはできなかった。

このような結果となった理由について、現地調査対象となった 5 大学を含め、全ての施設について効果を把握していると回答した大学や、大部分の施設について効果を把握していると回答のあった大学であっても、施設整備計画段階から、施設整備が教育研究活動に与える効果を設定し、施設完成後に効果の発現状況を毎年度調査するなど、適切に教育研究上の効果把握を実施している大学がなかったことが主たる要因であると考えている。

今後は、施設整備による、教育研究上の効果を定量的に把握するため、施設整備の計画段階から、整備する施設が教育研究活動等に与える効果や影響を想定し、施設整備によって、どの程度教育研究上の効果を発現しているのか定期的に把握できる指標を設定するように努める必要がある。

(2) 質的解決策におけるアウトプット指標の更なる検討

本調査研究では、施設の老朽化による機能劣化、教育研究の進展や高度化に伴う機能不足を解消又は、使用者の快適性・利便性を向上させる整備を質的解決策と定義し、整備事業による質的な改善を示すアウトプット指標を検討した。

その結果、本調査研究では、情報化教育充実のために高機能な情報化設備を付加した情報化講義室数や少人数によるセミナー教育ができるセミナー室数など、施設整備により改善された施設の量を質的解決策におけるアウトプット指標とした。

しかし、今回設定した質的解決策におけるアウトプット指標は、必ずしも、施設整備による質的な改善を直接的に説明可能なアウトプット指標とはなっていないことから、更なる検討が必要である。前掲した図表 16 におけるアウトプット指標は、短期的アウトカム指標と比較して、施設整備事業と教育の質の向上を関連づけて理解しづらいことを整理したが、質的改善策におけるアウトプット指標の検討を重ねることによって、今後、施設整備による質の向上を示す指標を生み出すことができれば、施設整備と関連性の高い指標として、質的改善策におけるアウトプット指標を位置づけることができる可能性が高い。

(3) 学部などの組織単位の建物群での評価の検討

本調査研究における現地調査により、学部などの組織単位で複数の棟を使用しているケースが多いことが明らかになった。

例えば、共通教育で複数の棟を使用して教育していたり、学部において複数の学科が複数の棟を使用して教育研究しているという実情である。

これらのことから、整備した単独の施設の教育研究活動における効果を明確に示すことは困難であるといえる。

整備した単独施設を含めた複数の建物群を活用して、学部など組織単位で教育を行っている場合は、建物群全体としてのアウトプット指標、アウトカム指標を設定し、建物群で捉えた施設整備の教育研究上の効果を把握することを検討することが必要である。